

勘定別財務諸表等

令和5事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
重要な会計方針（及び注記事項）	8
附属明細書	12

農業者老齢年金等勘定	18
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
損益計算書	21
純資産変動計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
利益の処分にに関する書類	24
重要な会計方針（及び注記事項）	25
附属明細書	29

旧年金勘定	34
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
損益計算書	37
純資産変動計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分にに関する書類	40
重要な会計方針（及び注記事項）	41
附属明細書	45

農地売買貸借等勘定	50
貸借対照表	51
行政コスト計算書	52
損益計算書	53
純資産変動計算書	54
キャッシュ・フロー計算書	55
利益の処分にに関する書類	56
重要な会計方針（及び注記事項）	57
附属明細書	60

特例付加年金勘定

貸 借 対 照 表
(特例付加年金勘定)
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,586,042,183
有価証券	4,152,665,316
前払金	354,147
未収収益	14,422,847
未収入金	108,122,914
賞与引当金見返(注)	12,224,984

流動資産合計

6,873,832,391

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,342,993
減価償却累計額	△ 7,910,495
工具器具備品	57,072,688
減価償却累計額	△ 34,649,229
リース資産	1,987,582
減価償却累計額	△ 1,636,706

有形固定資産合計

26,206,833

2 無形固定資産

ソフトウェア	256,055,927
ソフトウェア仮勘定	11,919,600

無形固定資産合計

267,975,527

3 投資その他の資産

金銭の信託	30,202,624,458
投資有価証券	8,331,334,783
敷金・保証金	9,566,777
退職給付引当金見返(注)	47,584,855

投資その他の資産合計

38,591,110,873

固定資産合計

38,885,293,233

資産合計

45,759,125,624

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	192,593,000
預り補助金等(注)	158,399,566
支払備金	57,475,415
未払金	692,484,619
未払費用	39
預り金	1,550,415
仮受金	75,775
引当金	
賞与引当金	12,224,984
リース債務	252,443

流動負債合計

1,115,056,256

II 固定負債

資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金	281,979,223
資産見返補助金等	933
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	11,919,600
給付準備金	
給付原資準備金	42,188,795,835
付利準備金	1,214,298,144
調整準備金	879,905,617
引当金	
退職給付引当金	47,584,855
リース債務	35,827

固定負債合計

44,624,520,034

負債合計

45,739,576,290

純資産の部

I 資本剰余金

資本剰余金	9,566,777
-------	-----------

資本剰余金合計

9,566,777

II 利益剰余金

当期末処分利益	9,982,557
(うち当期総利益)	9,982,557)

利益剰余金合計

9,982,557

純資産合計

19,549,334

負債純資産合計

45,759,125,624

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	4,237,988,189	
その他業務費	480,531,229	
一般管理費	141,447,793	
財務費用	4,984	
臨時損失	54,265	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>4,860,026,460</u>
II 行政コスト		<u><u>4,860,026,460</u></u>

損 益 計 算 書
(特例付加年金勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	227,469,715		
運用諸費	6,482,871		
運用損失	138,040,392		
国庫返還金	39		
給付準備金繰入	3,863,738,163		
支払備金繰入	2,257,009	4,237,988,189	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	48,519,431		
法定福利費・福利厚生費	9,364,554		
退職給付費用	3,105,928		
その他人件費	3,750,978		
業務委託費	230,595,665		
賃借料	823,540		
減価償却費	71,156,508		
保守・修繕費	50,095,515		
通信運搬費	10,541,620		
旅費交通費	1,917,845		
消耗品費	954,066		
備品費	34,372		
諸謝金	79,428		
賞与引当金繰入	5,259,500		
その他	44,332,279	480,531,229	
一般管理費			
役員報酬	10,988,272		
給与・賞与及び手当	51,279,335		
法定福利費・福利厚生費	10,877,954		
退職給付費用	2,661,419		
その他人件費	3,466,157		
賃借料	27,699,456		
減価償却費	2,349,723		
保守・修繕費	1,998,789		
水道光熱費	1,178,656		
通信運搬費	1,354,486		
旅費交通費	963,596		
消耗品費	427,634		
備品費	1,465,315		
諸謝金	286,532		
賞与引当金繰入	6,965,484		
その他	17,484,985	141,447,793	
財務費用			
支払利息	4,984	4,984	
経常費用合計			4,859,972,195
経常収益			
運営費交付金収益（注）		537,161,490	
運用収益			
受取利息	107,043		
有価証券利息	84,837,121		
金銭信託運用収益	3,526,720,475	3,611,664,639	
補助金等収益（注）			
特例付加年金助成補助金	625,748,434	625,748,434	
農業者老齢年金等勘定より受入		284,132	
資産見返運営費交付金戻入（注）		73,231,174	
賞与引当金見返に係る収益（注）		12,224,984	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		5,729,950	
雑益		3,964,214	
経常収益合計			4,870,009,017
経常利益			10,036,822
臨時損失			
固定資産除却損		54,265	54,265
当期純利益			9,982,557
当期総利益			9,982,557

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(特例付加年金勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	—	—	44,040,509	191,080,761	—	235,121,270	235,121,270
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	9,566,777						9,566,777
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替			191,080,761	△191,080,761		—	—
国庫納付金の納付			△235,121,270			△235,121,270	△235,121,270
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				9,982,557	9,982,557	9,982,557	9,982,557
当期変動額合計	9,566,777	—	△44,040,509	△181,098,204	9,982,557	△225,138,713	△215,571,936
当期末残高	9,566,777	—	—	9,982,557	9,982,557	9,982,557	19,549,334

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 227,469,715
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 558,244,349
人件費支出	△ 152,370,821
運用収入	70,077,561
運営費交付金収入	767,781,000
国庫補助金等収入	660,866,505
国庫補助金等返還による支出	△ 5,830,042
その他業務収入	3,963,012
小計	558,773,151
利息の支払額	△ 4,984
国庫納付金の支払額	△ 235,121,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,646,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	131,200,000
信託資産の取得による支出	△ 704,839,199
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,755,185,774
有価証券の償還による収入	3,916,001,335
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,046,716
その他の支出	△ 9,615,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,486,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 304,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,887
IV 資金減少額	△ 111,144,018
V 資金期首残高	2,697,186,201
VI 資金期末残高	2,586,042,183

利益の処分に関する書類
 (特例付加年金勘定)
 (令和 6 年 7 月 3 日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		9,982,557
当期総利益	9,982,557	
II 利益処分額		
積立金		<u>9,982,557</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度より適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成１５年農林水産省令第１００号）第２４条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成１５年１０月１日付け１５経営第３４８３号（令和４年１月３１日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第４に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 3, 521, 959, 868円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4, 860, 026, 460円
自己収入等	△3, 615, 912, 985円
法人税等及び国庫納付額	△39円
機会費用	2, 956, 863円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1, 247, 070, 299円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3, 734円であり、当該影響額を除いた当期総利益は9, 978, 823円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	2, 586, 042, 183円
資金の期末残高	2, 586, 042, 183円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	45, 839, 185円
退職給付費用	5, 767, 347円
退職給付の支払額	△4, 021, 677円
期末における退職給付引当金	47, 584, 855円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5, 767, 347円
退職給付費用合計	5, 767, 347円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、2, 667, 933円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、378, 168円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	4,152	4,154	1
売買目的有価証券	3,371	3,371	—
満期保有目的の債券	781	783	1
(2) 金銭の信託	30,202	30,202	—
(3) 投資有価証券	8,331	8,241	△90
満期保有目的の債券	8,331	8,241	△90
(4) 敷金・保証金	9	9	0

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	3,371	—	—	3,371
金銭の信託	—	30,202	—	30,202
資産計	3,371	30,202	—	33,573

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
政府保証債	—	783	—	783
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,312	—	—	1,312
地方債	—	1,972	—	1,972
政府保証債	—	3,566	—	3,566
特別な法律により 法人の発行する債券	—	1,324	—	1,324
社債	—	64	—	64
敷金・保証金	—	9	—	9
資産計	1,312	7,721	—	9,033

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,342,993	—	—	11,342,993	7,910,495	357,359	—	—	3,432,498	
	工具器具備品	57,220,299	395,044	542,655	57,072,688	34,649,229	6,376,686	—	—	22,423,459	
	リース資産	1,987,582	—	—	1,987,582	1,636,706	397,516	—	—	350,876	
	計	70,550,874	395,044	542,655	70,403,263	44,196,430	7,131,561	—	—	26,206,833	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	644,757,090	144,723	—	644,901,813	388,845,886	66,374,670	—	—	256,055,927	
	ソフトウェア仮勘定	—	11,919,600	—	11,919,600	—	—	—	—	11,919,600	
投資その他の資産	計	644,757,090	12,064,323	—	656,821,413	388,845,886	66,374,670	—	—	267,975,527	
	金銭の信託	25,889,289,394	4,313,335,064	—	30,202,624,458	—	—	—	—	30,202,624,458	注
	投資有価証券	7,798,628,461	1,326,615,510	793,909,188	8,331,334,783	—	—	—	—	8,331,334,783	注
	敷金・保証金	—	9,566,777	—	9,566,777	—	—	—	—	9,566,777	
合 計	退職給付引当金見返	45,839,185	5,729,950	3,984,280	47,584,855	—	—	—	—	47,584,855	
	計	33,733,757,040	5,655,247,301	797,893,468	38,591,110,873	—	—	—	—	38,591,110,873	
		34,449,065,004	5,667,706,668	798,436,123	39,318,335,549	433,042,316	73,506,231	—	—	38,885,293,233	

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債（40年）、他）	3,653,142,783	3,371,152,757	3,371,152,757	△135,268,071	
	計	3,653,142,783	3,371,152,757	3,371,152,757	△135,268,071	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証債（政府保証第26回日本政策投資銀行債券、他）	786,748,364	781,167,417	781,512,559	—	
	計	786,748,364	781,167,417	781,512,559	—	
貸借対照表計上額合計				4,152,665,316		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	国債（第340回利付国債（10年）、他）	1,327,057,585	1,264,734,422	1,317,431,155	—	
	地方債（東京都公募公債第787回、他）	2,026,733,574	2,019,104,336	2,024,275,782	—	
	政府保証債（政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構債券、他）	3,577,966,673	3,554,507,005	3,569,954,870	—	
	特別の法律により法人の発行する債券（第141回日本政策投資銀行債券、他）	1,359,226,875	1,315,636,212	1,352,151,493	—	
	社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、他）	67,598,386	67,330,410	67,521,483	—	
	計	8,358,583,093	8,221,312,385	8,331,334,783	—	
貸借対照表計上額合計				8,331,334,783		

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	12,016,086	12,224,984	12,016,086	—	12,224,984	

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	45,839,185	5,729,950	3,984,280	47,584,855	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
—	767,781,000	537,161,490	539,767	11,919,600	16,000,366	192,593,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基酒による振替額			
農業者年金事業	192,287,422	188,875,568	人件費:48,913,818 業務委託費:39,422,618 その他:100,539,132
年金資産の運用	26,605,044	26,314,868	人件費:18,931,054 通信運搬費:2,090,653 その他:5,293,161
制度の普及推進等	204,035,193	203,505,317	人件費:7,391,267 業務委託費:191,173,047 その他:4,941,003
期間進行基酒による振替額	114,233,831	112,119,013	人件費:55,746,252 賃借料:27,699,456 その他:28,673,305
合計	537,161,490	530,814,766	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途		振替額		振替額	
農業者年金事業	—			11,919,600		—	
年金資産の運用	127,116	ソフトウェア:127,116		—		—	
制度の普及推進等	—			—		—	
法人共通	412,651	費:395,044、ソフトウェア:17,607		—		9,566,777	
合計	539,767			11,919,600		9,566,777	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	6,099,978	費与引当金見返:4,282,207、退職給付引当金見返:1,817,771
年金資産の運用	2,200,840	費与引当金見返:1,860,455、退職給付引当金見返:340,385
制度の普及推進等	764,807	費与引当金見返:610,824、退職給付引当金見返:153,983
法人共通	6,934,741	費与引当金見返:5,262,600、退職給付引当金見返:1,672,141
合計	16,000,366	

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位：円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	—		
期間進行基準を採用した業務に係る分	—		
配分留保額	192,593,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額	
計	192,593,000		

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細						(単位：円)
補助金等の明細						
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		預り補助金等	収益計上	その他		
特例付加年金助成補助金	625,748,434	—	625,748,434	—		
合 計	625,748,434	—	625,748,434	—		

7. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	4,360,306,179	173,237,025	204,974,225	4,738,517,429	121,509,031	4,860,026,460
行政コスト	4,360,306,179	173,237,025	204,974,225	4,738,517,429	121,509,031	4,860,026,460
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,361,147,048	△3,438,433,301	201,828,656	1,124,542,403	122,527,896	1,247,070,299
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	227,469,715	—	—	227,469,715	—	227,469,715
運用諸費	—	6,482,871	—	6,482,871	—	6,482,871
運用損失	—	138,040,392	—	138,040,392	—	138,040,392
給付準備金繰入	3,863,738,163	—	—	3,863,738,163	—	3,863,738,163
その他業務費	247,734,273	28,713,762	204,083,194	480,531,229	—	480,531,229
一般管理費	19,101,996	—	891,031	19,993,027	121,454,766	141,447,793
財務費用	4,984	—	—	4,984	—	4,984
その他	2,257,048	—	—	2,257,048	—	2,257,048
計	4,360,306,179	173,237,025	204,974,225	4,738,517,429	121,454,766	4,859,972,195
事業収益						
運営費交付金収益	192,287,422	26,605,044	204,035,193	422,927,659	114,233,831	537,161,490
運用収益	—	3,611,664,639	—	3,611,664,639	—	3,611,664,639
補助金等収益	625,748,434	—	—	625,748,434	—	625,748,434
資産見返負債戻入	70,475,291	123,371	228,524	70,827,186	2,403,988	73,231,174
その他	8,153,800	2,562,899	4,513,384	15,230,083	6,973,197	22,203,280
計	896,664,947	3,640,955,953	208,777,101	4,746,398,001	123,611,016	4,870,009,017
事業損益	△3,463,641,232	3,467,718,928	3,802,876	7,880,572	2,156,250	10,036,822
IV. 臨時損益等						
臨時損失	—	—	—	—	54,265	54,265
固定資産除却損	—	—	—	—	54,265	54,265
計	—	—	—	—	54,265	54,265
当期純損益	△3,463,641,232	3,467,718,928	3,802,876	7,880,572	2,101,985	9,982,557
当期総損益	△3,463,641,232	3,467,718,928	3,802,876	7,880,572	2,101,985	9,982,557
V. 総資産						
有価証券	—	4,152,665,316	—	4,152,665,316	—	4,152,665,316
金銭の信託	—	30,202,624,458	—	30,202,624,458	—	30,202,624,458
投資有価証券	—	8,331,334,783	—	8,331,334,783	—	8,331,334,783
その他	484,244,399	2,312,304,181	3,114,983	2,799,663,563	272,837,504	3,072,501,067
計	484,244,399	44,998,928,738	3,114,983	45,486,288,120	272,837,504	45,759,125,624

注 1. 事業の種類別の区分方法
中期目標における一定の事業等のもとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注 2. 各区分の事業内容
(1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
(2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会の実施、ホームページ等による情報の提供
(3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
注 3. 事業費用のうち、法人共通に記載した121,454,766円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
注 4. 事業収益のうち、法人共通に記載した123,611,016円は、各セグメントに配賦しなかった収益であります。
注 5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した54,265円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
注 6. 総資産のうち、法人共通に記載した272,837,504円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
注 7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業34.6円、年金資産の運用△27.3円、制度の普及推進等1.6円であります。
※ 令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報					(単位：円)	
	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	4,184,826,090	367,767,116	622,038,271	5,174,631,477	△314,605,017	4,860,026,460
行政コスト	4,184,826,090	367,767,116	622,038,271	5,174,631,477	△314,605,017	4,860,026,460
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	227,469,715	—	227,469,715	—	227,469,715
運用諸費	6,482,871	—	—	6,482,871	—	6,482,871
運用損失	—	138,040,392	—	138,040,392	—	138,040,392
給付準備金繰入	3,878,298,798	—	—	3,878,298,798	△14,560,635	3,863,738,163
その他業務費	—	—	480,531,229	480,531,229	—	480,531,229
一般管理費	—	—	141,447,793	141,447,793	—	141,447,793
財務費用	—	—	4,984	4,984	—	4,984
その他	300,044,421	2,257,009	—	302,301,430	△300,044,382	2,257,048
計	4,184,826,090	367,767,116	621,984,006	5,174,577,212	△314,605,017	4,859,972,195
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	537,161,490	537,161,490	—	537,161,490
運用収益	3,558,786,672	52,877,967	—	3,611,664,639	—	3,611,664,639
補助金等収益	625,748,434	—	—	625,748,434	—	625,748,434
給付原資準備金戻入	—	14,560,635	—	14,560,635	△14,560,635	—
資産見返負債戻入	—	—	73,231,174	73,231,174	—	73,231,174
その他	290,984	300,328,514	21,628,164	322,247,662	△300,044,382	22,203,280
計	4,184,826,090	367,767,116	632,020,828	5,184,614,034	△314,605,017	4,870,009,017
事業損益	—	—	10,036,822	10,036,822	—	10,036,822
当期総損益	—	—	9,982,557	9,982,557		9,982,557
III. 総資産						
有価証券	781,512,559	3,371,152,757	—	4,152,665,316	—	4,152,665,316
金銭の信託	30,202,624,458	—	—	30,202,624,458	—	30,202,624,458
投資有価証券	8,331,334,783	—	—	8,331,334,783	—	8,331,334,783
その他	2,109,416,661	381,646,930	598,454,852	3,089,518,443	△17,017,376	3,072,501,067
計	41,424,888,461	3,752,799,687	598,454,852	45,776,143,000	△17,017,376	45,759,125,624

8. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金						(単位：円)	
区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
給付準備金	被保険者経理	40,419,261,433	3,897,802,453	34,064,290	44,282,999,596	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。	
	受給権者経理	35,263,265,301	3,403,570,666	—	38,666,835,967		
	小計	3,550,681,319	—	28,721,451	3,521,959,868		
付利準備金	被保険者経理	38,813,946,620	3,403,570,666	28,721,451	42,188,795,835		
	小計	897,837,385	316,460,759	—	1,214,298,144		
調整準備金	被保険者経理	630,078,645	158,267,373	5,342,839	783,003,179		
	受給権者経理	77,398,783	19,503,655	—	96,902,438		
	小計	707,477,428	177,771,028	5,342,839	879,905,617		
合 計		40,419,261,433	3,897,802,453	34,064,290	44,282,999,596		

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)	
内 訳	金 額		
特例付加年金給付費	227,469,715		
合 計	227,469,715		

注. 給付金の資金源泉
・ 給付準備金 227,469,715円

農業者老齡年金等勘定

貸 借 対 照 表
(農業者老齢年金等勘定)
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		21,849,382,328
有価証券		108,120,076,031
前払金		3,623,958
未収収益		280,920,076
未収保険料		1,111,317,000
未収入金		585,413,808
賞与引当金見返（注）		30,311,487

流動資産合計

131,981,044,688

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	28,412,640	
減価償却累計額	<u>△ 19,918,093</u>	8,494,547
工具器具備品	126,828,060	
減価償却累計額	<u>△ 73,096,271</u>	53,731,789
リース資産	4,890,818	
減価償却累計額	<u>△ 4,027,426</u>	863,392

有形固定資産合計

63,089,728

2 無形固定資産

ソフトウェア		630,247,947
ソフトウェア仮勘定		<u>29,330,400</u>

無形固定資産合計

659,578,347

3 投資その他の資産

金銭の信託		194,084,027,425
投資有価証券		53,537,698,688
敷金・保証金		23,543,963
退職給付引当金見返（注）		<u>117,985,273</u>

投資その他の資産合計

247,763,255,349

固定資産合計

248,485,923,424

資産合計

380,466,968,112

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		436,556,000
支払備金		1,686,720,728
未払金		2,766,192,500
預り金		3,815,593
未経過保険料		3,407,768,790
仮受金		5,168,915
引当金		
賞与引当金		30,311,487
リース債務		<u>621,176</u>

流動負債合計

8,337,155,189

II 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金	692,640,576	
資産見返補助金等	1,698	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	<u>29,330,400</u>	721,972,674
給付準備金		
給付原資準備金	353,779,089,816	
付利準備金	8,010,154,231	
調整準備金	<u>9,450,692,029</u>	371,239,936,076
引当金		
退職給付引当金		117,985,273
リース債務		<u>88,159</u>

固定負債合計

372,079,982,182

負債合計

380,417,137,371

純資産の部

I 資本剰余金

資本剰余金		<u>23,543,963</u>
-------	--	-------------------

資本剰余金合計

23,543,963

II 利益剰余金

当期末処分利益		26,286,778
（うち当期総利益）		<u>26,286,778</u>)

利益剰余金合計

26,286,778

純資産合計

49,830,741

負債純資産合計

380,466,968,112

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

年金事業費	38,380,105,009
特例付加年金勘定へ繰入	284,132
その他業務費	1,235,730,906
一般管理費	349,630,523
財務費用	12,262
雑損	133,623,000
臨時損失	133,548

損益計算書上の費用合計

40,099,519,380

II 行政コスト

40,099,519,380

損 益 計 算 書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	6,872,224,507		
運用諸費	41,019,236		
運用損失	4,153,725,208		
給付準備金繰入	27,223,232,225		
支払備金繰入	89,903,833	38,380,105,009	
特例付加年金勘定へ繰入		284,132	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	120,302,567		
法定福利費・福利厚生費	23,219,199		
退職給付費用	7,701,058		
その他人件費	9,231,050		
業務委託費	619,383,129		
賃借料	2,026,527		
減価償却費	175,140,031		
保守・修繕費	123,269,544		
通信運搬費	25,942,370		
旅費交通費	4,720,199		
消耗品費	2,371,381		
備品費	84,579		
諸謝金	195,497		
賞与引当金繰入	13,040,762		
その他	109,103,013	1,235,730,906	
一般管理費			
役員報酬	27,245,103		
給与・賞与及び手当	127,145,524		
法定福利費・福利厚生費	26,970,680		
退職給付費用	6,598,913		
その他人件費	8,530,258		
賃借料	68,168,725		
減価償却費	5,781,512		
保守・修繕費	4,919,050		
水道光熱費	2,900,688		
通信運搬費	3,333,409		
旅費交通費	2,371,419		
消耗品費	1,052,413		
備品費	3,606,161		
諸謝金	705,157		
賞与引当金繰入	17,270,725		
その他	43,030,786	349,630,523	
財務費用			
支払利息	12,262	12,262	
雑損		133,623,000	
経常費用合計			40,099,385,832
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,376,532,762	
保険料収入		14,400,571,120	
運用収益			
受取利息	1,987,919		
有価証券利息	1,792,576,656		
金銭信託運用収益	22,314,705,341	24,109,269,916	
資産見返運営費交付金戻入(注)		180,244,731	
賞与引当金見返に係る収益(注)		30,311,487	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		14,207,245	
雑益		14,668,897	
経常収益合計			40,125,806,158
経常利益			26,420,326
臨時損失			
固定資産除却損		133,548	133,548
当期純利益			26,286,778
当期総利益			26,286,778

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	—	—	121,023,484	294,722,366	—	415,745,850	415,745,850
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	23,543,963						23,543,963
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替			294,722,366	△294,722,366		—	—
国庫納付金の納付			△415,745,850			△415,745,850	△415,745,850
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				26,286,778	26,286,778	26,286,778	26,286,778
当期変動額合計	23,543,963	—	△121,023,484	△268,435,588	26,286,778	△389,459,072	△365,915,109
当期末残高	23,543,963	—	—	26,286,778	26,286,778	26,286,778	49,830,741

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 5,924,329,914
一時金の給付による支出	△ 934,563,019
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,425,540,646
人件費支出	△ 377,646,884
その他業務費支出	△ 513,675
保険料収入	14,320,514,610
運用収入	1,878,841,778
運営費交付金収入	1,906,964,000
その他業務収入	12,619,959
小計	9,456,346,209
利息の支払額	△ 12,262
国庫納付金の支払額	△ 415,745,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,040,588,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	674,800,000
信託資産の取得による支出	△ 4,531,160,801
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 35,058,483,566
有価証券の償還による収入	28,844,127,435
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,643,284
その他の支出	△ 23,858,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,124,219,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 750,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,229
IV 資金減少額	△ 1,084,381,209
V 資金期首残高	22,933,763,537
VI 資金期末残高	21,849,382,328

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(令和6年7月3日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		26,286,778
当期総利益	26,286,778	
II 利益処分別		
積立金		<u>26,286,778</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度より適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 104,049,909,667円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	40,099,519,380円
自己収入等	△38,524,509,933円
機会費用	7,331,455円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,582,340,902円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1 雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

2 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,187円であり、当該影響額を除いた当期総利益は26,277,591円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	21,849,382,328円
資金の期末残高	21,849,382,328円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	113,656,934円
退職給付費用	14,299,971円
退職給付の支払額	△9,971,632円
期末における退職給付引当金	117,985,273円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,299,971円
退職給付費用合計	14,299,971円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、6,615,084円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、937,618円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	108,120	108,129	9
売買目的有価証券	103,098	103,098	—
満期保有目的の債券	5,022	5,031	9
(2) 金銭の信託	194,084	194,084	—
(3) 投資有価証券	53,537	52,957	△579
満期保有目的の債券	53,537	52,957	△579
(4) 敷金・保証金	23	23	0

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	103,098	—	—	103,098
金銭の信託	—	194,084	—	194,084
資産計	103,098	194,084	—	297,182

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
政府保証債	—	5,031	—	5,031
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	8,433	—	—	8,433
地方債	—	12,672	—	12,672
政府保証債	—	22,921	—	22,921
特別な法律により 法人の発行する債券	—	8,511	—	8,511
社債	—	417	—	417
敷金・保証金	—	23	—	23
資産計	8,433	49,578	—	58,012

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日

令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,412,640	—	—	28,412,640	19,918,093	889,271	—	—	8,494,547	
	工具器具備品	127,191,333	972,208	1,335,481	126,828,060	73,096,271	15,681,926	—	—	53,731,789	
	リース資産	4,890,818	—	—	4,890,818	4,027,426	978,165	—	—	863,392	
	計	160,494,791	972,208	1,335,481	160,131,518	97,041,790	17,549,362	—	—	63,089,728	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,496,719,533	356,215	—	1,497,075,748	866,827,801	163,372,181	—	—	630,247,947	
	ソフトウェア仮勘定	—	29,330,400	—	29,330,400	—	—	—	—	29,330,400	
	計	1,496,719,533	29,686,615	—	1,526,406,148	866,827,801	163,372,181	—	—	659,578,347	
	金銭の信託	167,362,964,301	26,879,521,381	158,458,257	194,084,027,425	—	—	—	—	194,084,027,425	注
投資その他の資産	投資有価証券	50,414,731,609	8,649,626,286	5,526,659,207	53,537,698,688	—	—	—	—	53,537,698,688	注
	敷金・保証金	—	23,543,963	—	23,543,963	—	—	—	—	23,543,963	
	退職給付引当金見返	113,656,934	14,207,245	9,878,906	117,985,273	—	—	—	—	117,985,273	
	計	217,891,352,844	35,566,898,875	5,694,996,370	247,763,255,349	—	—	—	—	247,763,255,349	
合 計		219,548,567,168	35,597,557,698	5,696,331,851	249,449,793,015	963,869,591	180,921,543	—	—	248,485,923,424	

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。
当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他）	111,721,964,287	103,098,025,543	103,098,025,543	△4,136,825,599	
	計	111,721,964,287	103,098,025,543	103,098,025,543	△4,136,825,599	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証債（政府保証第26回日本政策投資銀行債券、他）	5,055,696,106	5,019,832,583	5,022,050,488	—	
	計	5,055,696,106	5,019,832,583	5,022,050,488	—	
貸借対照表計上額合計				108,120,076,031		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	国債（第340回利付国債(10年)、他）	8,527,758,275	8,127,265,578	8,465,898,210	—	
	地方債（東京都公募公債第787回、他）	13,023,921,646	12,974,895,664	13,008,127,713	—	
	政府保証債（政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構債券、他）	22,992,246,347	22,841,492,995	22,940,761,977	—	
	特別の法律により法人の発行する債券（第141回日本政策投資銀行債券、他）	8,734,480,225	8,454,363,788	8,689,013,356	—	
	社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、他）	434,391,614	432,669,590	433,897,432	—	
	計	53,712,798,107	52,830,687,615	53,537,698,688	—	
貸借対照表計上額合計				53,537,698,688		

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	29,793,546	30,311,487	29,793,546	—	30,311,487	

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	113,656,934	14,207,245	9,878,906	117,985,273	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
—	1,906,964,000	1,376,532,762	1,328,423	29,330,400	23,543,963	1,430,735,548	436,556,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	487,741,883	479,163,898	人件費:121,280,256 業務委託費:247,431,405 その他:110,452,237
年金資産の運用	65,880,190	65,113,593	人件費:46,939,035 通信運搬費:5,145,943 その他:13,028,615
制度の普及推進等	540,739,678	539,418,186	人件費:18,326,475 業務委託費:508,930,892 その他:12,160,819
期間進行基準による振替額	282,171,011	276,955,373	賃借料:70,565,391 その他:68,168,725
合計	1,376,532,762	1,360,651,050	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	—		29,330,400	ソフトウェア	—	
年金資産の運用	312,884	ソフトウェア:312,884	—		—	
制度の普及推進等	—		—		—	
法人共通	1,015,539	費:972,208、ソフトウェア:43,331	—		23,543,963	敷金・保証金:23,543,963
合計	1,328,423		29,330,400		23,543,963	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	15,124,717	費与引当金見返:10,617,607、退職給付引当金見返:4,507,110
年金資産の運用	5,456,926	費与引当金見返:4,612,952、退職給付引当金見返:843,974
制度の普及推進等	1,896,322	費与引当金見返:1,514,524、退職給付引当金見返:381,798
法人共通	17,194,487	費与引当金見返:13,048,463、退職給付引当金見返:4,146,024
合計	39,672,452	

(単位：円)

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み				
業務達成基準を採用した業務に係る分	－					
期間進行基準を採用した業務に係る分	－					
配分留保額	436,556,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額				
計	436,556,000					

6. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）							(単位：円)	
	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計		
Ⅰ. 行政コスト								
損益計算上の費用合計	34,990,467,405	4,265,803,793	543,056,075	39,799,327,273	300,192,107	40,099,519,380		
行政コスト	34,990,467,405	4,265,803,793	543,056,075	39,799,327,273	300,192,107	40,099,519,380		
Ⅱ. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
Ⅲ. 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
給付金	6,872,224,507	－	－	6,872,224,507	－	6,872,224,507		
運用諸費	－	41,019,236	－	41,019,236	－	41,019,236		
運用損失	－	4,153,725,208	－	4,153,725,208	－	4,153,725,208		
給付準備金繰入	27,223,232,225	－	－	27,223,232,225	－	27,223,232,225		
その他業務費	623,824,770	71,059,349	540,846,787	1,235,730,906	－	1,235,730,906		
一般管理費	47,362,676	－	2,209,288	49,571,964	300,058,559	349,630,523		
財務費用	12,262	－	－	12,262	－	12,262		
その他	223,810,965	－	－	223,810,965	－	223,810,965		
計	34,990,467,405	4,265,803,793	543,056,075	39,799,327,273	300,058,559	40,099,385,832		
事業収益								
運営費交付金収益	487,741,883	65,880,190	540,739,678	1,094,361,751	282,171,011	1,376,532,762		
保険料収入	14,400,571,120	－	－	14,400,571,120	－	14,400,571,120		
運用収益	－	24,109,269,916	－	24,109,269,916	－	24,109,269,916		
資産見返負債戻入	173,463,617	303,668	562,386	174,329,671	5,915,060	180,244,731		
その他	22,401,934	7,464,324	12,031,516	41,897,774	17,289,855	59,187,629		
計	15,084,178,554	24,182,918,098	553,333,580	39,820,430,232	305,375,926	40,125,806,158		
事業損益	△19,906,288,851	19,917,114,305	10,277,505	21,102,959	5,317,367	26,420,326		
Ⅳ. 臨時損益等								
臨時損失	－	－	－	－	133,548	133,548		
固定資産除却損	－	－	－	－	133,548	133,548		
計	－	－	－	－	133,548	133,548		
当期純損益	△19,906,288,851	19,917,114,305	10,277,505	21,102,959	5,183,819	26,286,778		
当期総損益	△19,906,288,851	19,917,114,305	10,277,505	21,102,959	5,183,819	26,286,778		
Ⅴ. 総資産								
有価証券	－	108,120,076,031	－	108,120,076,031	－	108,120,076,031		
金銭の信託	－	194,084,027,425	－	194,084,027,425	－	194,084,027,425		
投資有価証券	－	53,537,698,688	－	53,537,698,688	－	53,537,698,688		
その他	6,772,669,595	17,308,285,600	7,717,078	24,088,672,273	636,493,695	24,725,165,968		
計	6,772,669,595	373,050,087,744	7,717,078	379,830,474,417	636,493,695	380,466,968,112		

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等の一ごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

(1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

(2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュードシップ活動の実施

(3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した300,058,559円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した305,375,926円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した133,548円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した636,493,695円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業163.2円、年金資産の運用△157.3円、制度の普及推進等4.2円であり、ます。

※ 令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報

(単位：円)					
	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	36,921,659,829	14,528,831,132	1,585,507,239	53,035,998,200	△12,936,478,820
行政コスト	36,921,659,829	14,528,831,132	1,585,507,239	53,035,998,200	△12,936,478,820
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	397,736,900	6,474,487,607	—	6,872,224,507	—
運用諸費	41,019,236	—	—	41,019,236	—
運用損失	—	4,153,725,208	—	4,153,725,208	—
給付準備金繰入	23,412,801,873	3,810,430,352	—	27,223,232,225	—
その他業務費	—	—	1,235,730,906	1,235,730,906	—
一般管理費	—	—	349,630,523	349,630,523	—
財務費用	—	—	12,262	12,262	—
その他	13,070,101,820	90,187,965	—	13,160,289,785	△12,936,478,820
計	36,921,659,829	14,528,831,132	1,585,507,239	53,035,998,200	△12,936,478,820
事業収益					
運営費交付金収益	—	—	1,376,532,762	1,376,532,762	—
保険料収入	14,400,571,120	—	—	14,400,571,120	—
運用収益	22,517,433,936	1,591,835,980	—	24,109,269,916	—
資産見返負債戻入	—	—	180,244,731	180,244,731	—
その他	3,654,773	12,936,995,152	55,016,524	12,995,666,449	△12,936,478,820
計	36,921,659,829	14,528,831,132	1,611,794,017	53,062,284,978	△12,936,478,820
事業損益					
当期総損益	—	—	26,420,326	26,420,326	—
III. 総資産					
有価証券	5,022,050,488	103,098,025,543	—	108,120,076,031	—
金銭の信託	194,084,027,425	—	—	194,084,027,425	—
投資有価証券	53,537,698,688	—	—	53,537,698,688	—
その他	13,302,532,691	10,798,399,285	1,437,390,404	25,538,322,380	△813,156,412
計	265,946,309,292	113,896,424,828	1,437,390,404	381,280,124,524	△813,156,412

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金					(単位：円)
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		344,016,703,851	27,398,961,556	371,239,936,076	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
	被保険者経理	229,303,491,072	20,425,689,077	—	
	受給権者経理	101,091,658,117	2,958,487,297	235,747	
給付原資準備金	小計	330,395,149,189	23,384,176,374	353,779,089,816	
	被保険者経理	6,018,546,292	1,991,607,939	—	
付利準備金	被保険者経理	3,018,540,275	995,743,561	3,838,793,209	
	受給権者経理	4,584,468,095	1,027,433,682	2,957	
調整準備金	小計	7,603,008,370	2,023,177,243	175,493,584	
	計	344,016,703,851	27,398,961,556	371,239,936,076	

注. 被保険者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
また、受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内 訳	金 額	
農業者老齢年金給付費	5,924,540,907	
一時金給付費	947,683,600	
合 計	6,872,224,507	

注. 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 6,872,224,507円

旧年金勘定

貸 借 対 照 表
(旧年金勘定)
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,112,086,937
未収入金	25,183,484	
貸倒引当金	<u>△ 10,981,913</u>	14,201,571
賞与引当金見返 (注)		<u>22,044,675</u>

流動資産合計

5,148,333,183

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	23,434,284	
減価償却累計額	<u>△ 20,839,110</u>	2,595,174
工具器具備品	115,205,290	
減価償却累計額	<u>△ 69,215,029</u>	45,990,261
リース資産	4,127,040	
減価償却累計額	<u>△ 3,398,478</u>	728,562

有形固定資産合計

49,313,997

2 無形固定資産

電話加入権		86,580
ソフトウェア		27,683,152
ソフトウェア仮勘定		<u>24,750,000</u>

無形固定資産合計

52,519,732

3 投資その他の資産

敷金・保証金		77,391,481
未収財源措置予定額 (注)		159,400,000,000
退職給付引当金見返 (注)		<u>87,812,498</u>

投資その他の資産合計

159,565,203,979

固定資産合計

159,667,037,708

資産合計

164,815,370,891

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		477,004,000
一年以内返済長期借入金		98,900,000,000
未払金		68,846,271
預り金		3,219,958
仮受金		274,851,668
引当金		
賞与引当金		22,044,675
リース債務		<u>524,171</u>

流動負債合計

99,746,490,743

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金	75,973,177	
資産見返補助金等	437,170	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	<u>24,750,000</u>	101,160,347
長期借入金		
民間資金借入金		60,500,000,000
引当金		
退職給付引当金		87,812,498
リース債務		<u>74,388</u>

固定負債合計

60,689,047,233

負債合計

160,435,537,976

純資産の部

I 資本剰余金

資本剰余金		<u>19,868,623</u>
-------	--	-------------------

資本剰余金合計

19,868,623

II 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)		69,564,386
当期末処分利益		4,290,399,906
(うち当期総利益)		<u>4,290,399,906)</u>

利益剰余金合計

4,359,964,292

純資産合計

4,379,832,915

負債純資産合計

164,815,370,891

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(旧年金勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	59,419,501,030	
その他業務費	1,185,755,049	
一般管理費	285,582,255	
財務費用	7,934,249	
雑損	24,153	
臨時損失	118,587	
損益計算書上の費用合計		60,898,915,323
II 行政コスト		60,898,915,323

損 益 計 算 書
(旧年金勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	59,391,392,452		
保険料還付金	275,620		
長期借入関係費	25,162,500		
貸倒引当金繰入	2,670,458	59,419,501,030	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	76,349,818		
法定福利費・福利厚生費	14,789,769		
退職給付費用	3,644,684		
その他人件費	4,703,326		
業務委託費	889,732,323		
賃借料	1,553,644		
減価償却費	17,673,280		
保守・修繕費	103,500,647		
通信運搬費	14,718,875		
旅費交通費	1,134,220		
消耗品費	1,085,550		
備品費	71,371		
諸謝金	342,375		
賞与引当金繰入	8,222,951		
その他	48,232,216	1,185,755,049	
一般管理費			
役員報酬	20,210,426		
給与・賞与及び手当	103,682,654		
法定福利費・福利厚生費	21,935,394		
退職給付費用	4,071,782		
その他人件費	7,198,640		
賃借料	57,527,213		
減価償却費	4,881,251		
保守・修繕費	4,151,157		
水道光熱費	2,447,876		
通信運搬費	2,813,045		
旅費交通費	2,001,228		
消耗品費	888,123		
備品費	3,043,218		
諸謝金	595,079		
賞与引当金繰入	13,821,724		
その他	36,313,445	285,582,255	
財務費用			
支払利息	7,934,249	7,934,249	
雑損		24,153	
経常費用合計			60,898,796,736
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,428,489,550	
補助金等収益(注)			
年金給付費等負担金	59,399,316,353	59,399,316,353	
財源措置予定額収益(注)		1,585,022,647	
旧年金経理より受入			
資産見返運営費交付金戻入(注)		21,989,309	
賞与引当金見返に係る収益(注)		22,044,675	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		7,647,453	
雑益		72,715,133	
経常収益合計			62,537,225,120
経常利益			1,638,428,384
臨時損失			
固定資産除却損		118,587	118,587
当期純利益			1,638,309,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			2,652,090,109
当期総利益			4,290,399,906

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(旧年金勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	—	59,901,042	1,188,432,756	1,843,729,453	—	3,092,063,251	3,092,063,251
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	19,868,623						19,868,623
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
前中期目標期間からの繰越し		2,721,654,495	△2,721,654,495			—	—
積立金への振替		△59,901,042	1,903,630,495	△1,843,729,453		—	—
国庫納付金の納付			△370,408,756			△370,408,756	△370,408,756
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				1,638,309,797	1,638,309,797	1,638,309,797	1,638,309,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△2,652,090,109		2,652,090,109	2,652,090,109	—	—
当期変動額合計	19,868,623	9,663,344	△1,188,432,756	2,446,670,453	4,290,399,906	1,267,901,041	1,287,769,664
当期末残高	19,868,623	69,564,386	—	4,290,399,906	4,290,399,906	4,359,964,292	4,379,832,915

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 33,596,885,880
老齢年金の給付による支出	△ 25,714,737,086
一時金の給付による支出	△ 79,307,090
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,234,583,204
人件費支出	△ 274,681,607
その他業務費支出	△ 24,660,143
運営費交付金収入	1,980,608,000
国庫補助金等収入	75,384,339,000
その他業務収入	38,775,074
小計	16,478,867,064
利息の支払額	△ 7,934,249
国庫納付金の支払額	△ 370,408,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,100,524,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 24,750,000
その他の支出	△ 19,868,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,618,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	90,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 104,900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 633,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,400,633,070
IV 資金増加額	1,655,272,366
V 資金期首残高	3,456,814,571
VI 資金期末残高	5,112,086,937

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(令和6年7月3日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		4,290,399,906
当期総利益	4,290,399,906	
II 利益処分額		
積立金		<u>4,290,399,906</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度より適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成１４年法律第１２７号。以下「基金法」という。）附則第１７条第４項）について、独立行政法人会計基準第８４に基づき計上しております。

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金

△10,981,913円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出した額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

60,898,915,323円

自己収入等

△72,715,133円

機会費用

5,456,558円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

60,831,656,748円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,754円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,290,392,152円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高

5,112,086,937円

資金の期末残高

5,112,086,937円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

87,517,585円

退職給付費用

7,716,466円

退職給付の支払額

△7,421,553円

期末における退職給付引当金

87,812,498円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

7,716,466円

退職給付費用合計

7,716,466円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、5,132,072円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、627,364円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未払金、一年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	25		
貸倒引当金	△10		
	14	14	—
(2) 未収財源措置予定額	159,400	159,345	△54
(3) 敷金・保証金	77	77	0
(4) 民間資金借入金	(60,500)	(60,445)	(△54)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収入金	—	—	14	14
未収財源措置予定額	—	159,345	—	159,345
敷金・保証金	—	77	—	77
資産計	—	159,422	14	159,437
民間資金借入金	—	60,445	—	60,445
負債計	—	60,445	—	60,445

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似するため、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

未収財源措置予定額

未収財源措置予定額については、一年以内返済長期借入金及び民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

民間資金借入金

民間資金借入金については、国債利回りで割り引いて算定した価格と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格を比較して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,434,284	—	—	23,434,284	20,839,110	180,162	—	—	2,595,174	
	工具器具備品	115,570,733	820,442	1,185,885	115,205,290	69,215,029	13,101,723	—	—	45,990,261	
	リース資産	4,127,040	—	—	4,127,040	3,398,478	825,407	—	—	728,562	
	計	143,132,057	820,442	1,185,885	142,766,614	93,452,617	14,107,292	—	—	49,313,997	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	86,580	—	—	86,580	—	—	—	—	86,580	
	ソフトウェア	1,066,187,283	36,567	—	1,066,223,850	1,038,540,698	8,447,239	—	—	27,683,152	
	ソフトウェア仮勘定	—	24,750,000	—	24,750,000	—	—	—	—	24,750,000	
	計	1,066,273,863	24,786,567	—	1,091,060,430	1,038,540,698	8,447,239	—	—	52,519,732	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,522,858	19,868,623	—	77,391,481	—	—	—	—	77,391,481	
	未収財源措置予定額	173,800,000,000	1,585,022,647	15,985,022,647	159,400,000,000	—	—	—	—	159,400,000,000	注
	退職給付引当金見返	87,517,585	7,647,453	7,352,540	87,812,498	—	—	—	—	87,812,498	
	計	173,945,040,443	1,612,538,723	15,992,375,187	159,565,203,979	—	—	—	—	159,565,203,979	
合 計		175,154,446,363	1,638,145,732	15,993,561,072	160,799,031,023	1,131,993,315	22,554,531	—	—	159,667,037,708	

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき旧給付に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（全額政府保証付き）に相当する額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

2．長期借入金の詳細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘 要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	68,900,000,000	—	68,900,000,000	—	—	令和 6 年 8 月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	30,000,000,000	30,000,000,000	—	—	令和 7 年 2 月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	60,500,000,000	—	60,500,000,000	0.069	令和 7 年 8 月	注3
合 計	68,900,000,000	90,500,000,000	98,900,000,000	60,500,000,000	0.069		

注1．当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2．借入先は信金中央金庫です。

注3．借入先は信金中央金庫ほか3庫です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,286,278	22,044,675	22,286,278	—	22,044,675	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	21,914,685	3,212,760	25,127,445	9,959,737	10,981,913
一般債権	21,914,685	3,212,760	25,127,445	9,959,737	注
合 計	21,914,685	3,212,760	25,127,445	9,959,737	10,981,913

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	87,517,585	7,647,453	7,352,540	87,812,498	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
—	1,980,608,000	1,428,489,550	857,009	24,750,000	19,868,623	1,473,965,182	477,004,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,204,034,126	1,199,526,114	業務委託費： 176,060,534 その他： 889,732,323
農業者年金事業	224,455,424	220,213,828	賃借料： 59,549,745 その他： 57,527,213
期間進行基準による振替額	1,428,489,550	1,419,739,942	
合 計			

(単位：円)

② 資産見返返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	—		24,750,000	引当金見返：24,750,000	—	
法人共通	857,009	引当金見返：820,442、引当金見返：36,567	—		19,868,623	敷金・保証金：19,868,623
合計	857,009		24,750,000		19,868,623	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	16,095,874	費与引当金見返：12,194,692、退職給付引当金見返：3,901,182
法人共通	13,542,944	費与引当金見返：10,091,586、退職給付引当金見返：3,451,358
合計	29,638,818	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	477,004,000

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	75,384,339,000	—	15,985,022,647	59,399,316,353	—
合計	75,384,339,000	—	15,985,022,647	59,399,316,353	—

(単位：円)

8. セグメント情報 (令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位：円)

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	60,661,341,107	237,574,216	60,898,915,323
行政コスト	60,661,341,107	237,574,216	60,898,915,323
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	60,591,895,905	239,760,843	60,831,656,748
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
給付金	59,391,392,452	—	59,391,392,452
その他業務費	1,185,755,049	—	1,185,755,049
一般管理費	48,126,626	237,455,629	285,582,255
財務費用	7,934,249	—	7,934,249
その他	28,132,731	—	28,132,731
計	60,661,341,107	237,455,629	60,898,796,736
事業収益			
運営費交付金収益	1,204,034,126	224,455,424	1,428,489,550
補助金等収益	59,399,316,353	—	59,399,316,353
財源措置予定額収益	1,585,022,647	—	1,585,022,647
資産見返負債償戻入	16,989,471	4,999,838	21,989,309
その他	90,074,256	12,333,005	102,407,261
計	62,295,436,853	241,788,267	62,537,225,120
事業損益	1,634,095,746	4,332,638	1,638,428,384
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	—	118,587	118,587
計	—	118,587	118,587
当期純損益	1,634,095,746	4,214,051	1,638,309,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,652,090,109	—	2,652,090,109
当期総損益	4,286,185,855	4,214,051	4,290,399,906
V. 総資産			
未収財源措置予定額	159,400,000,000	—	159,400,000,000
その他	4,714,523,691	700,847,200	5,415,370,891
計	164,114,523,691	700,847,200	164,815,370,891

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した237,455,629円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した241,788,267円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した118,587円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した700,847,200円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業480.3円であります。

※令和2年国勢調査の確定期人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
（単位：円）
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

	旧年金経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	59,427,459,432	1,471,455,891	60,898,915,323	—	60,898,915,323
行政コスト	59,427,459,432	1,471,455,891	60,898,915,323	—	60,898,915,323
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	59,391,392,452	—	59,391,392,452	—	59,391,392,452
その他業務費	—	1,185,755,049	1,185,755,049	—	1,185,755,049
一般管理費	—	285,582,255	285,582,255	—	285,582,255
財務費用	7,934,249	—	7,934,249	—	7,934,249
その他	28,132,731	—	28,132,731	—	28,132,731
計	59,427,459,432	1,471,337,304	60,898,796,736	—	60,898,796,736
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,428,489,550	1,428,489,550	—	1,428,489,550
補助金等収益	59,399,316,353	—	59,399,316,353	—	59,399,316,353
財源措置予定額収益	1,585,022,647	—	1,585,022,647	—	1,585,022,647
資産見返負債戻入	—	21,989,309	21,989,309	—	21,989,309
その他	54,530,377	47,876,884	102,407,261	—	102,407,261
計	61,038,869,377	1,498,355,743	62,537,225,120	—	62,537,225,120
事業損益	1,611,409,945	27,018,439	1,638,428,384	—	1,638,428,384
当期総損益	4,263,500,954	26,899,852	4,290,399,906		4,290,399,906
III. 総資産					
未収財源措置予定額	159,400,000,000	—	159,400,000,000	—	159,400,000,000
その他	4,562,257,370	853,113,521	5,415,370,891	—	5,415,370,891
計	163,962,257,370	853,113,521	164,815,370,891	—	164,815,370,891

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	33,596,885,880
老齢年金給付費	25,714,737,086
一時金給付費	79,769,486
合 計	59,391,392,452

注. 給付金の資金源泉

・負担金 59,391,392,452円

農地売買貸借等勘定

貸 借 対 照 表
(農地売買貸借等勘定)
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		33,975,247		
未収入金		3,300		
賞与引当金見返（注）		1,170,865		
	流動資産合計		35,149,412	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	687,582			
減価償却累計額	△ 603,378	84,204		
工具器具備品	7,849,195			
減価償却累計額	△ 6,327,885	1,521,310		
	有形固定資産合計	1,605,514		
2 無形固定資産				
電話加入権		30,420		
ソフトウェア		50,554		
	無形固定資産合計	80,974		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		28,669,691		
破産・更生債権等	10,497,582			
貸倒引当金	△ 7,824,419	2,673,163		
退職給付引当金見返（注）		5,171,074		
	投資その他の資産合計	36,513,928		
	固定資産合計		38,200,416	
	資産合計			73,349,828
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		25,696,000		
未払金		1,746,861		
預り金		238,254		
引当金				
賞与引当金		1,170,865		
	流動負債合計		28,851,980	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	1,465,864			
資産見返補助金等	190,204	1,656,068		
引当金				
退職給付引当金		5,171,074		
	固定負債合計		6,827,142	
	負債合計			35,679,122
純資産の部				
Ⅰ 資本剰余金				
資本剰余金		1,470,137		
	資本剰余金合計		1,470,137	
Ⅱ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		32,802,097		
当期末処分利益		3,398,472		
（うち当期総利益		3,398,472）		
	利益剰余金合計		36,200,569	
	純資産合計			37,670,706
	負債純資産合計			73,349,828

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
その他業務費	6,859,008	
一般管理費	17,469,311	
臨時損失	13,777	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>24,342,096</u>
II 行政コスト		<u><u>24,342,096</u></u>

損 益 計 算 書
(農地売買貸借等勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	4,350,707		
法定福利費・福利厚生費	950,144		
退職給付費用	212,312		
業務委託費	497,791		
減価償却費	3,146		
旅費交通費	244,500		
消耗品費	101,871		
賞与引当金繰入	473,127		
その他	25,410	6,859,008	
一般管理費			
役員報酬	1,192,732		
給与・賞与及び手当	5,110,756		
法定福利費・福利厚生費	1,092,216		
退職給付費用	354,704		
その他人件費	532,649		
賃借料	4,256,604		
減価償却費	365,552		
保守・修繕費	307,155		
水道光熱費	181,125		
通信運搬費	208,144		
旅費交通費	148,077		
消耗品費	65,715		
備品費	225,176		
諸謝金	44,032		
賞与引当金繰入	697,738		
その他	2,686,936	17,469,311	
経常費用合計			24,328,319
経常収益			
運営費交付金収益（注）		22,822,500	
貸付金利息収入		1,667,787	
資産見返運営費交付金戻入（注）		382,475	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,170,865	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		562,952	
雑益		778,244	
経常収益合計			27,384,823
経常収益			3,056,504
臨時損失			
固定資産除却損		13,777	13,777
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		355,745	355,745
当期純利益			3,398,472
当期総利益			3,398,472

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	—	142,822,366	25,420,175	74,824,481	—	243,067,022	243,067,022
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	1,470,137						1,470,137
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
前中期目標期間からの繰越し		32,802,097	△32,802,097			—	—
積立金への振替		△142,822,366	217,646,847	△74,824,481		—	—
国庫納付金の納付			△210,264,925			△210,264,925	△210,264,925
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				3,398,472	3,398,472	3,398,472	3,398,472
当期変動額合計	1,470,137	△110,020,269	△25,420,175	△71,426,009	3,398,472	△206,866,453	△205,396,316
当期末残高	1,470,137	32,802,097	—	3,398,472	3,398,472	36,200,569	37,670,706

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 8,833,572
人件費支出	△ 14,581,442
運用収入	1,687,905
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	3,234,587
運営費交付金収入	51,655,000
その他業務収入	778,244
小計	33,940,722
国庫納付金の支払額	△ 210,264,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,324,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他の支出	△ 1,470,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,470,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金減少額	△ 177,794,340
V 資金期首残高	211,769,587
VI 資金期末残高	33,975,247

利益の処分に関する書類
 (農地売買貸借等勘定)
 (令和6年7月3日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		3,398,472
当期総利益	3,398,472	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>3,398,472</u></u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度より適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

破産・更生債権等に係る貸倒引当金

△7,824,419円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は（重要な会計方針）の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	24,342,096円
自己収入等	△2,801,776円
機会費用	321,324円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	21,861,644円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	33,975,247円
資金の期末残高	33,975,247円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,041,096円
退職給付費用	567,016円
退職給付の支払額	△437,038円
期末における退職給付引当金	5,171,074円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	567,016円
退職給付費用合計	567,016円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、310,321円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、28,846円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 破産・更生債権等 貸倒引当金	10 △7 2		
(2) 敷金・保証金	28	28	0

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
破産・更生債権等	—	—	2	2
敷金・保証金	—	28	—	28
資産計	—	28	2	31

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

破産・更生債権等

破産・更生債権等については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期増加額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	687,582	—	—	687,582	603,378	5,255	—	—	84,204	
	工具器具備品	7,926,234	60,706	137,745	7,849,195	6,327,885	303,831	—	—	1,521,310	
	計	8,613,816	60,706	137,745	8,536,777	6,931,263	309,086	—	—	1,605,514	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	30,420	—	—	30,420	—	—	—	—	30,420	
	ソフトウェア	52,644,346	2,705	—	52,647,051	52,596,497	59,612	—	—	50,554	
	計	52,674,766	2,705	—	52,677,471	52,596,497	59,612	—	—	80,974	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	1,470,137	—	28,669,691	—	—	—	—	28,669,691	注 1
	破産・更生債権等	11,946,198	—	1,448,616	10,497,582	—	—	—	—	10,497,582	注 2
	貸倒引当金 (△)	△8,180,164	—	△355,745	△7,824,419	—	—	—	—	△7,824,419	注 3
	退職給付引当金見返	5,041,096	562,952	432,974	5,171,074	—	—	—	—	5,171,074	
	計	36,006,684	2,033,089	1,525,845	36,513,928	—	—	—	—	36,513,928	
合 計		97,295,266	2,096,500	1,663,590	97,728,176	59,527,760	368,698	—	—	38,200,416	

注 1. 「敷金・保証金」：当期増加額は、事務所の賃借によるものであります。

注 2. 「破産・更生債権等」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

注 3. 「貸倒引当金」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘 要
			回収額	償却額	その他		
農地等取得資金貸付金	1,785,971	—	1,785,971	—	—	—	注
破産・更生債権等	11,946,198	—	1,448,616	—	—	10,497,582	注
合 計	13,732,169	—	3,234,587	—	—	10,497,582	

注. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,169,978	1,170,865	1,169,978	—	1,170,865	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等取得資金貸付金	13,732,169	△3,234,587	10,497,582	8,180,164	7,824,419 注
一般債権	1,785,971	△1,785,971	—	—	—
破産・更生債権等	11,946,198	△1,448,616	10,497,582	△355,745	7,824,419
合 計	13,732,169	△3,234,587	10,497,582	△355,745	7,824,419

注、貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	5,041,096	562,952	432,974	5,171,074	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
—	51,655,000	22,822,500	63,411	—	1,470,137	24,356,048
					1,602,952	25,696,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	7,685,533	7,579,543	人件費:6,709,971 業務委託費:497,791 その他:371,781
期間進行基準による振替額	15,136,967	14,642,197	人件費:5,979,337 賃借料:4,256,604 その他:4,406,256
合 計	22,822,500	22,221,740	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	—		—		—	
法人共通	63,411	サーバ:60,706、ソフトウェア:2,705	—		1,470,137	敷金・保証金:1,470,137
合 計	63,411		—		1,470,137	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	827,467	賞与引当金見返:597,736、退職給付引当金見返:229,731
法人共通	775,485	賞与引当金見返:572,242、退職給付引当金見返:203,243
合計	1,602,952	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	25,696,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	25,696,000

7. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）				（単位：円）	
	農業者年金事業	法人共通	合計		
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	8,555,460	15,786,636			24,342,096
行政コスト	8,555,460	15,786,636			24,342,096
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,946,244	15,915,400			21,861,644
III. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
その他業務費	6,859,008	—			6,859,008
一般管理費	1,696,452	15,772,859			17,469,311
計	8,555,460	15,772,859			24,328,319
事業収益					
運営費交付金収益	7,685,533	15,136,967			22,822,500
貸付金利息収入	1,667,787	—			1,667,787
資産見返負債戻入	3,146	379,329			382,475
その他	1,748,572	763,489			2,512,061
計	11,105,038	16,279,785			27,384,823
事業損益	2,549,578	506,926			3,056,504
IV. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	—	13,777			13,777
計	—	13,777			13,777
臨時利益					
貸倒引当金戻入益	355,745	—			355,745
計	355,745	—			355,745
当期純損益	2,905,323	493,149			3,398,472
当期総損益	2,905,323	493,149			3,398,472
V. 総資産					
その他	12,502,177	60,847,651			73,349,828
計	12,502,177	60,847,651			73,349,828

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した15,772,859円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した16,279,785円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した13,777円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した60,847,651円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）による区分がないため開示しておりません。